

統計課資料 第1617号

2025年農林業センサス
農林業経営体調査 結果の概要（概数値）

【宮 城 県】

宮城県企画部統計課

ご利用にあたって

1 調査の目的

2025年農林業センサスは、令和7年を調査年とする農林業構造統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とした。

2 調査の対象

農林業経営体調査においては、規定（Ⅲ 用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。）を対象とした。

3 調査期日

令和7年2月1日現在で実施した。

4 調査方法

農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、統計調査員が、調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査（被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法）の方法により行った。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。また、調査対象から面接調査（他計報告調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査（他計報告調査）の方法をとった。

5 公表範囲について

この資料は、2025年農林業センサス結果のうち、農林業経営体調査の宮城県集計結果の概数値を宮城県が公表するものである。

農林業経営体調査の全国結果については、農林水産省から公表される。

6 その他

この資料の数値は概数値であり、確定値（令和8年4月以降公表予定）で公表されるものと相違することがある。

また、統計数値は各单位毎に四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。表中に用いた記号は以下のとおりである。

「—」：事実がないもの。

「△」：減少したもの。

7 問い合わせ先

宮城県企画部統計課 産業経済班

TEL：022-211-2457

E-mail：toukeis@pref.miyagi.lg.jp

目 次

I	結果の概要	1
1	農林業経営体	1
2	農業経営体	
(1)	組織形態別農業経営体数	1
(2)	経営耕地面積規模別農業経営体数	2
(3)	経営耕地の状況	2
(4)	経営耕地面積規模別の経営耕地面積	3
(5)	農産物販売金額規模別の農業経営体数	3
(6)	農産物販売金額1位の部門別農業経営体数	4
(7)	農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)(個人経営体)	4
(8)	基幹的農業従事者数(個人経営体)	5
(9)	青色申告を行っている農業経営体数	6
(10)	データを活用した農業を行っている農業経営体数	6
3	林業経営体	
	保有山林面積規模別林業経営体数	7
II	統計表	8
III	用語の解説	16

I 結果の概要

1 農林業経営体（統計表9ページ参照）

～農林業経営体は20.9%減少～

令和7年2月1日現在の農林業経営体数は23,915経営体となっており、前回（令和2年調査。以下同じ）に比べ20.9%減少した。

このうち、農業経営体は23,762経営体で前回に比べ20.8%減少した。林業経営体は373経営体で23.7%減少した。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	宮城県				全国			
	農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	個人経営体	林業経営体
令和7年	23,915	23,762	22,517	373	839,161	828,405	788,942	22,831
令和2年	30,217	30,005	28,714	489	1,092,250	1,075,705	1,037,342	34,001
増減率（%） 令和7年/令和2年	△ 20.9	△ 20.8	△ 21.6	△ 23.7	△ 23.2	△ 23.0	△ 23.9	△ 32.9

注）農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体（統計表10ページ参照）

(1) 組織形態別農業経営体数

～会社組織の農業経営体が27.8%増加～

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体が773経営体で、前回に比べ12.4%増加した。このうち農事組合法人が206経営体で、前回に比べ1.9%減少した。そのほか、会社が524経営体で27.8%の増加、その他の法人が31経営体で8.8%の減少となっている。

表2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

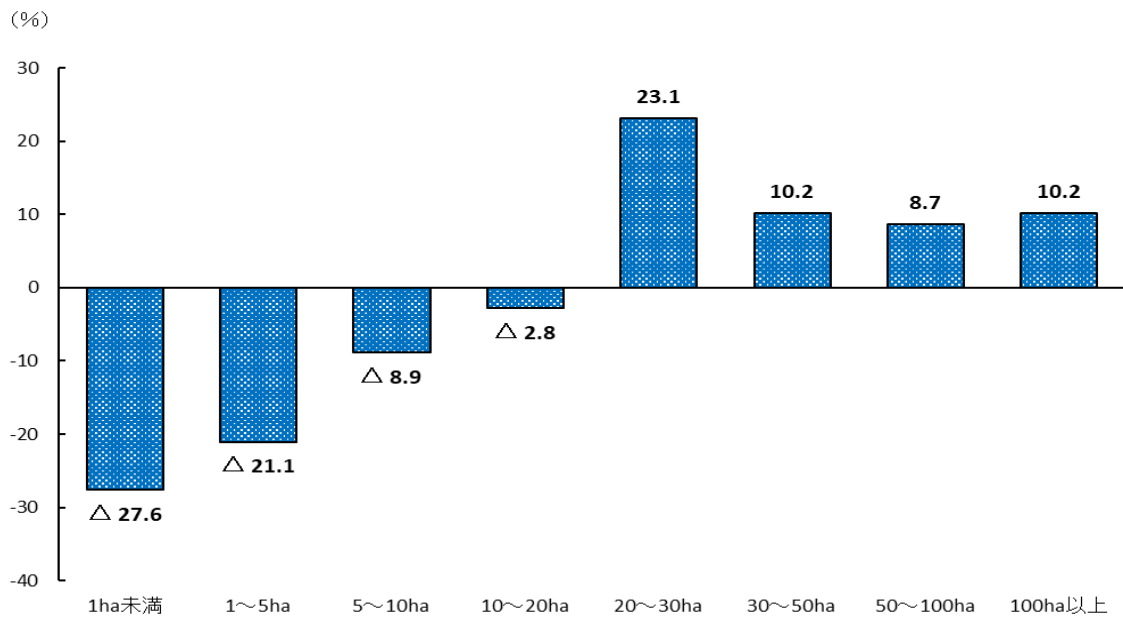
区分	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人			
令和7年	23,762	773	206	524	12	31	2	22,987	22,517
令和2年	30,005	688	210	410	34	34	2	29,315	28,714
増減率（%） 令和7年/令和2年	△ 20.8	12.4	△ 1.9	27.8	△ 64.7	△ 8.8	0.0	△ 21.6	△ 21.6

(2) **経営耕地面積規模別農業経営体数**（統計表 10 ページ参照）

～20.0ha 以上の全ての階層で農業経営体数が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、前回に比べ 20.0ha のすべての階層で経営体数が増加し、増加率は 20.0～30.0ha の層が最も高く 23.1%増加した。

図 1 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（前回比較）



(3) **経営耕地の状況**（統計表 10 ページ参照）

～経営耕地面積は減少、借入耕地面積は増加～

農業経営体の経営耕地面積は 101,252ha となり、前回に比べて 3.2%減少した。耕地種類別にみると、田が 90,149ha、畑は 10,558ha で前回に比べそれぞれ 2.8%、7.2%減少した。一方で、樹園地は 545ha で前回に比べ 8.1%増加した。

経営耕地面積のうち、借入耕地面積は 54,790ha となり、前回に比べ 7.7%の増加となった。

表 3 耕地種類別経営耕地面積

単位：ha

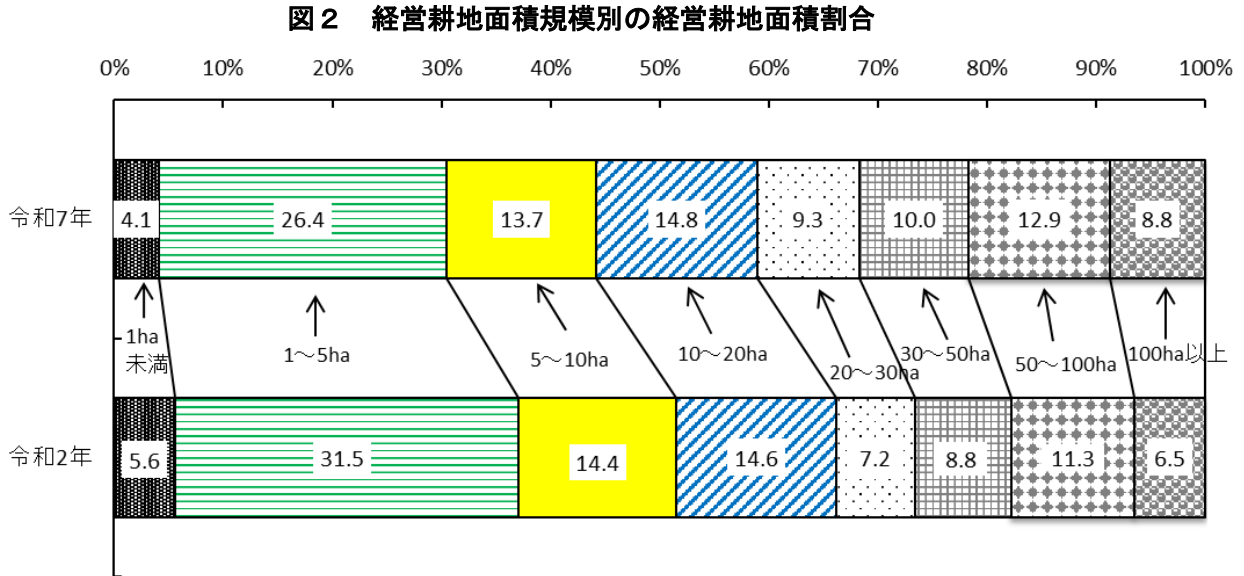
区分	計	借入耕地面積	田	畑	樹園地
令和7年	101,252	54,790	90,149	10,558	545
令和2年	104,600	50,884	92,723	11,374	504
増減率 (%) 令和7年/令和2年	△ 3.2	7.7	△ 2.8	△ 7.2	8.1
構成比 (%)					
令和7年	100.0	—	89.0	10.4	0.5
令和2年	100.0	—	88.6	10.9	0.5

注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ）。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積 (統計表 11 ページ参照)

～経営耕地 10.0ha 以上の農業経営体が半数以上に～

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、10.0ha 以上の農業経営体が前回に比べ 7.4 ポイント増加し、全体の 55.8% を占め全体の半数以上となった。

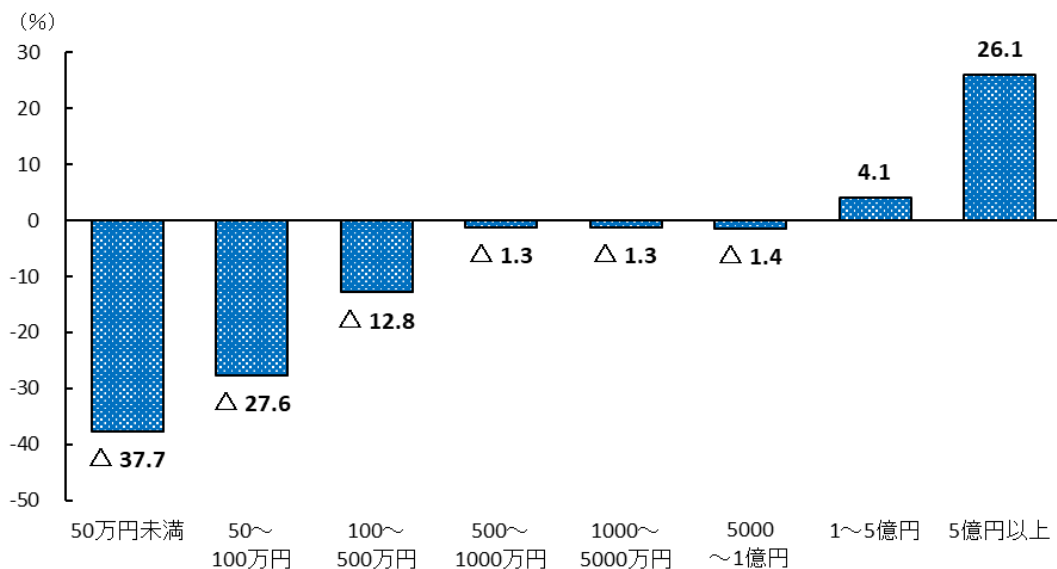


(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数 (統計表 11 ページ参照)

～農産物販売金額 1 億円以上の階層で農業経営体が増加～

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、前回に比べ 1 億円以上の階層で農業経営体が増加した。

図3 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率 (前回比較)

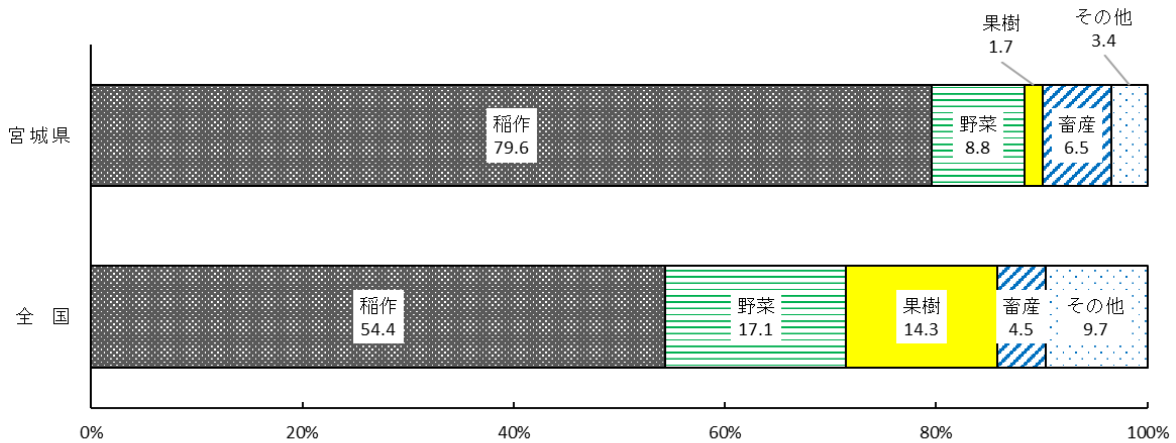


(6) 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数 (統計表12ページ参照)
 ~全国に比べ稲作の割合が25.2ポイント高い~

農業経営体を農産物販売金額1位の部門別の構成割合で見ると、稲作が79.6%を占め、次いで野菜が8.8%、畜産が6.5%となっている。

全国の構成割合と比べると、稲作は全国よりも25.2ポイント高く、次いで畜産が2.0ポイント高くなっている。

図4 農産物販売金額1位の部門別農業経営体数の構成割合

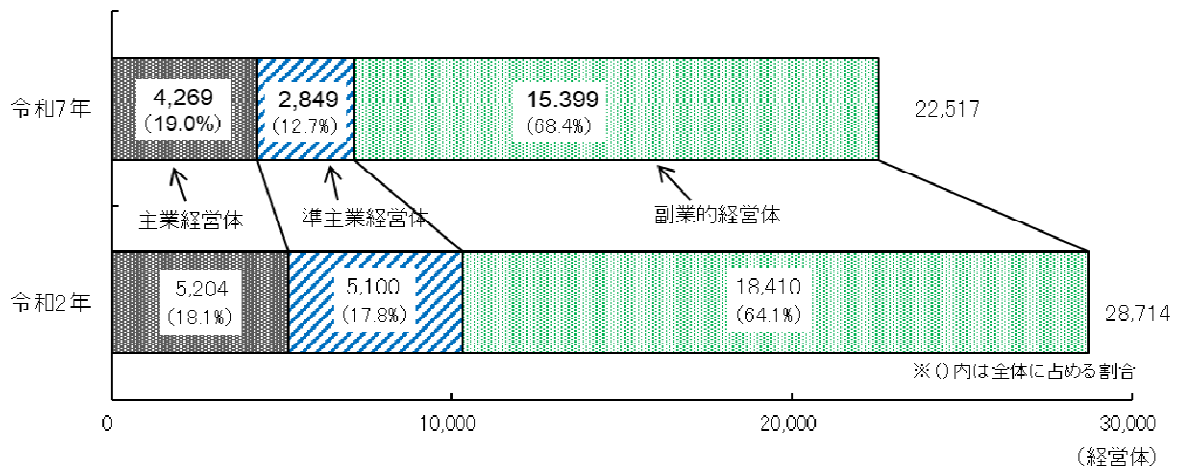


(7) 農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)(個人経営体) (統計表12ページ参照)
 ~主業経営体、準主業経営体、副業的経営体ともに減少~

農業経営体を主副業別にみると、主業経営体は4,269経営体、準主業経営体は2,849経営体、副業的経営体は15,399経営体で前回に比べそれぞれ18.0%、44.1%、16.4%減少した。

全体に占める割合を前回と比べると、主業経営体、副業的経営体がそれぞれ0.9ポイント、4.3ポイント増加し、準主業経営体は5.1ポイント減少した。

図5 農業所得依存度別経営体数(旧主副業別経営体数)(個人経営体)の構成割合



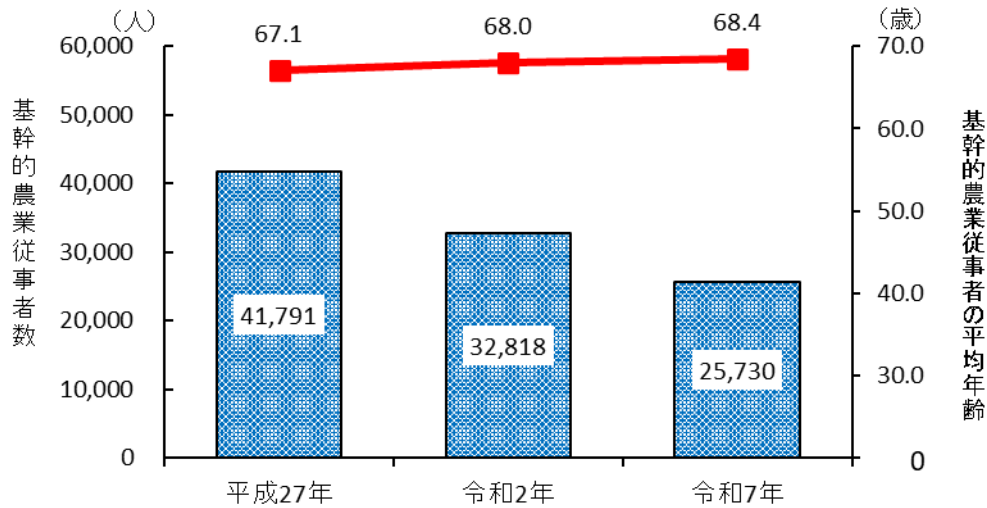
(8) 基幹的農業従事者数（個人経営体）（統計表 13 ページ参照）

～基幹的農業従事者数は 21.5%減少～

農業経営体のうち、個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は 25,730 人で、前回に比べ 21.6%減少した。

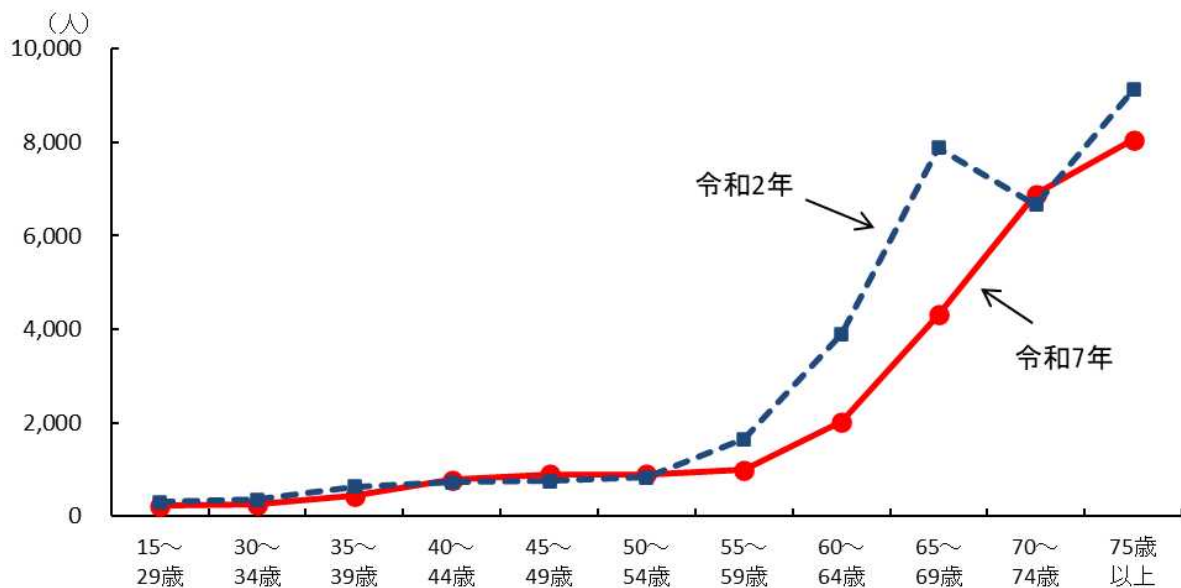
また、基幹的農業従事者の平均年齢は 68.4 歳となり、前回に比べ 0.4 歳高くなった。

図 6 基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



また、基幹的農業従事者の年齢階層別の推移をみると、前回と比べ、特に 65～69 歳の年齢層が大きく減少し、次いで 60～64 歳の年齢層が減少した。

図 7 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



(9) 青色申告を行っている農業経営体数（統計表 14 ページ参照）

～全体の 37.9%が青色申告を活用～

青色申告を行っている農業経営体数は 9,001 経営体で、前回と比べ 4.5%増加した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は 4,293 経営体で、全体に占める割合は 18.1%となった。

表 4 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和7年	23,762	9,001	4,293	3,963	745	14,761
令和2年	30,005	8,615	4,130	3,805	680	21,390
増減率 (%) 令和7年/令和2年	△ 20.8	4.5	3.9	4.2	9.6	△ 31.0
構成比 (%)						
令和7年	100.0	37.9	18.1	16.7	3.1	62.1
令和2年	100.0	28.7	13.8	12.7	2.3	71.3

(10) データを活用した農業を行っている農業経営体数（統計表 14 ページ参照）

～全体の 35.2%がデータを活用～

データ（気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報）を活用した農業を行っている農業経営体数は 8,366 経営体で、全体に占める割合は 35.2%となった。

表 5 データを活用した農業を行っている農業経営体数

単位：経営体

区分	計	データを活用した農業を行っている（複数回答）					データを活用した農業を行っていない
		小計 (実数)	気象・市況等のデータを見て農業	農作業履歴等のデータをパソコン等で記録	機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析	データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用	
令和7年	23,762	8,366	7,713	1,947	402	589	15,396
令和2年	30,005	3,954	2,420	1,296	238	—	26,051
増減率 (%) 令和7年/令和2年	△ 20.8	111.6	218.7	50.2	68.9	—	△ 40.9
構成比 (%)							
令和7年	100.0	35.2	32.5	8.2	1.7	2.5	64.8
令和2年	100.0	13.2	8.1	4.3	0.8	—	86.8

3 林業経営体（統計表 15 ページ参照）

保有山林面積規模別林業経営体数

～林業経営体は、すべての階層で減少～

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、すべての階層で経営体数が減少しており、特に5～10haの階層で減少率が高くなっている。

構成比で見ると、10ha以上の階層で全体の57.1%を占めており、前回に比べ2.3ポイント増加した。

表4 保有山林面積規模別の林業経営体数とその増減率

単位：経営体

区 分	計	5 ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
令和7年	373	97	63	148	65
令和2年	489	114	107	189	79
増減率（％） 令和7年/令和2年	△ 23.7	△ 14.9	△ 41.1	△ 21.7	△ 17.7
構成比（％） 令和7年	100.0	26.0	16.9	39.7	17.4